

奈良県 県内企業動向調査

(平成30年1-3月期)

調査結果報告書

平成30年3月実施

《主要ポイント》

全体の景況

- 今期の業況DIは、建設業と卸売業で悪化傾向が改善したが、製造業がマイナスに転じたことなどにより、2.1ポイント減少し、厳しさがやや増した。
- 4-6月期の業況DIは、2期連続で悪化傾向が改善していた建設業、卸売業の悪化幅が再び拡大することが影響し、悪化傾向がやや強まる見通し。

業種別の業況

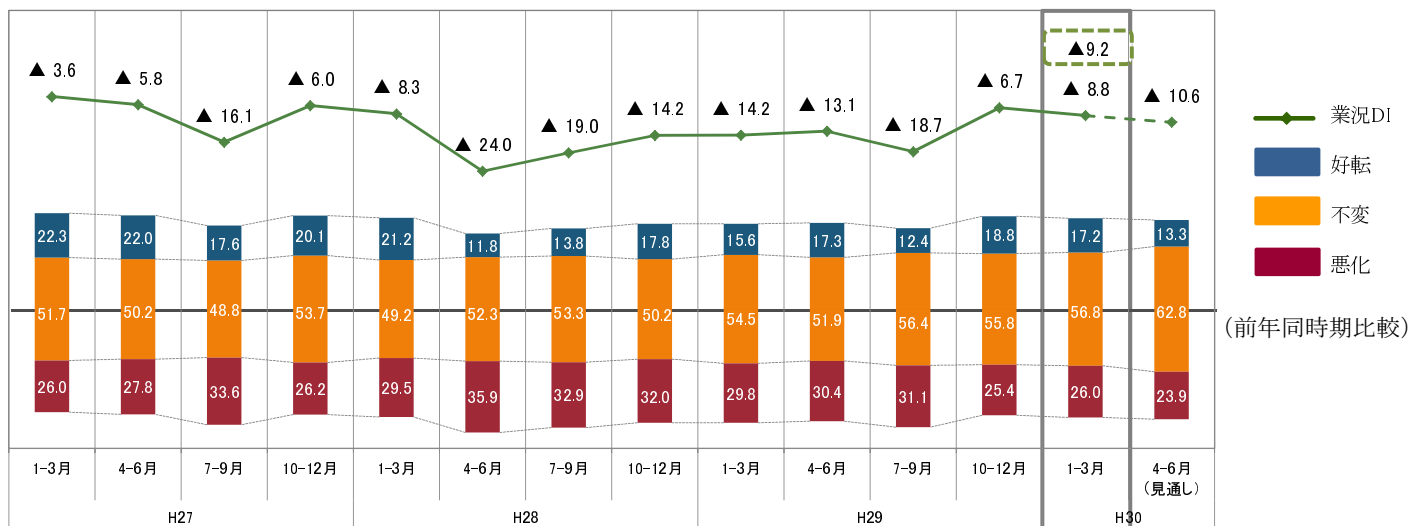
- 今期は、建設業、卸売業で悪化幅が縮小しており、2期連続で悪化傾向が改善している。しかし製造業がマイナスに転じ、サービス業も10ポイント以上減少している。また、3期連続で悪化傾向が改善していた小売業も、悪化傾向がやや強まった。
- 4-6月期は、建設業、卸売業、小売業で悪化幅が拡大するなど厳しい見通しとなる。サービス業では悪化幅が8.9ポイント改善し、製造業も小幅ながら悪化幅が縮小し、厳しさがやや和らぐ見通し。

1 全体概況

《業況DI(全体)》 (前年同時期比較)

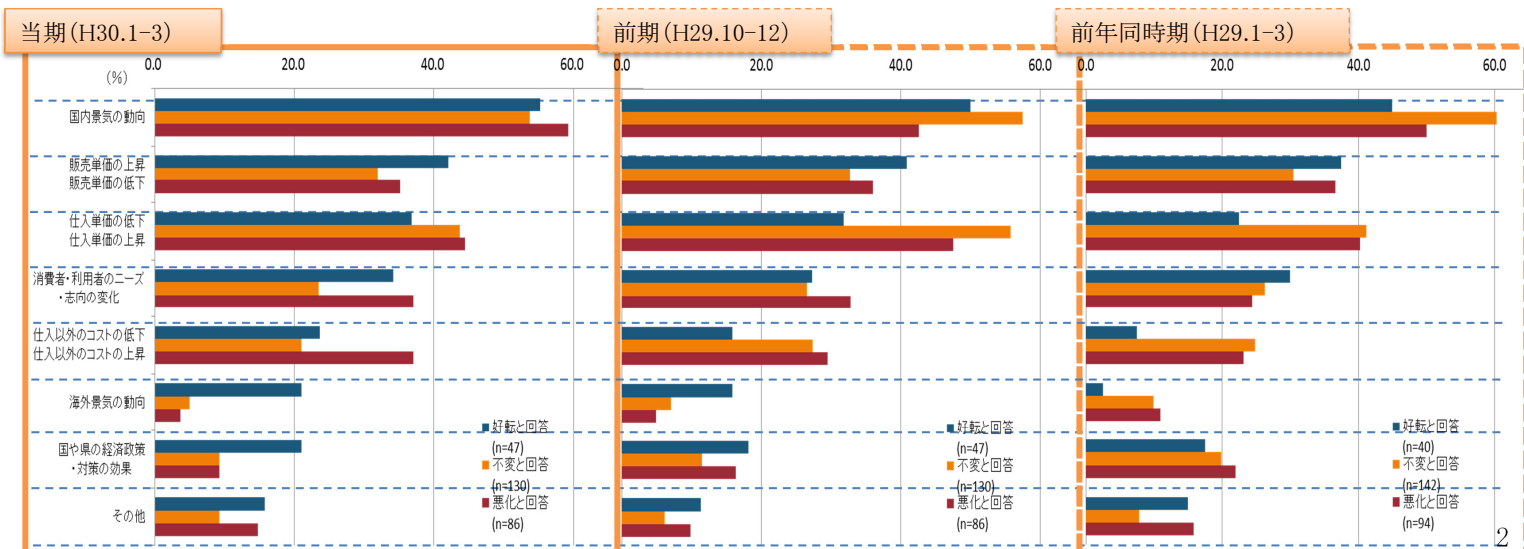
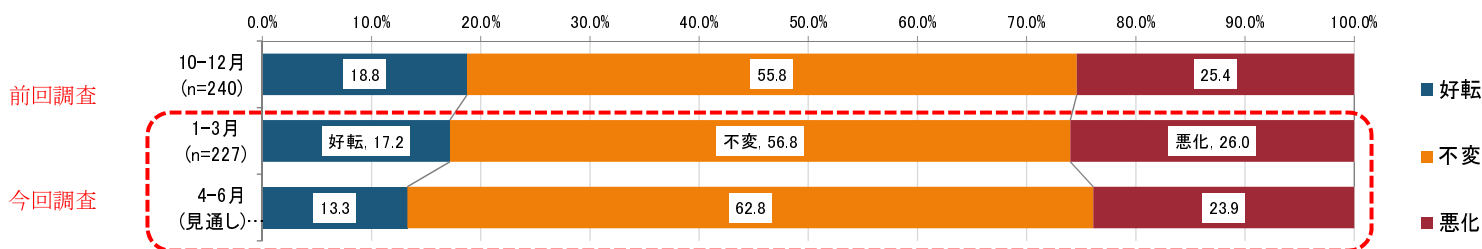
- 1-3月期の業況DI(好転-悪化)は、前期に比べ2.1ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。
- 4-6月期は1.8ポイント減少し、やや厳しさが増す見通しである。

前回調査時点(H30.3)の見通しである。



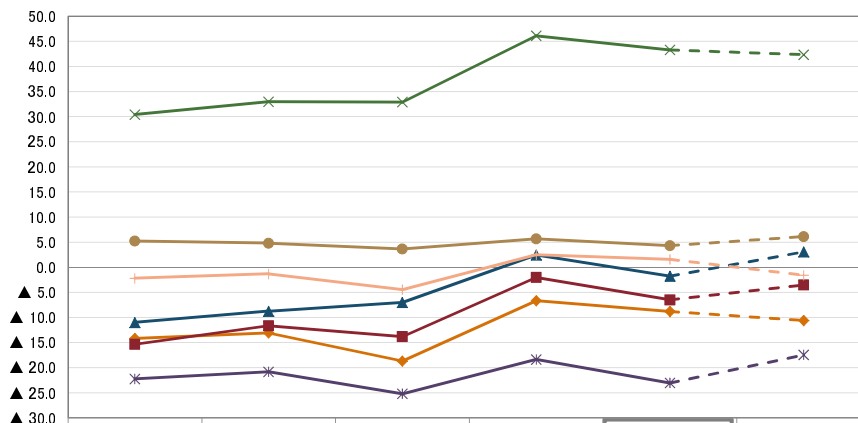
《業況判断及び判断の理由》

- 「好転」と回答した企業では、「国内景気の動向」「販売単価の上昇」「仕入単価の低下」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「国内景気の動向」「仕入単価の上昇」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」と答えた割合が高い。



《景況》 (前年同時期比較)

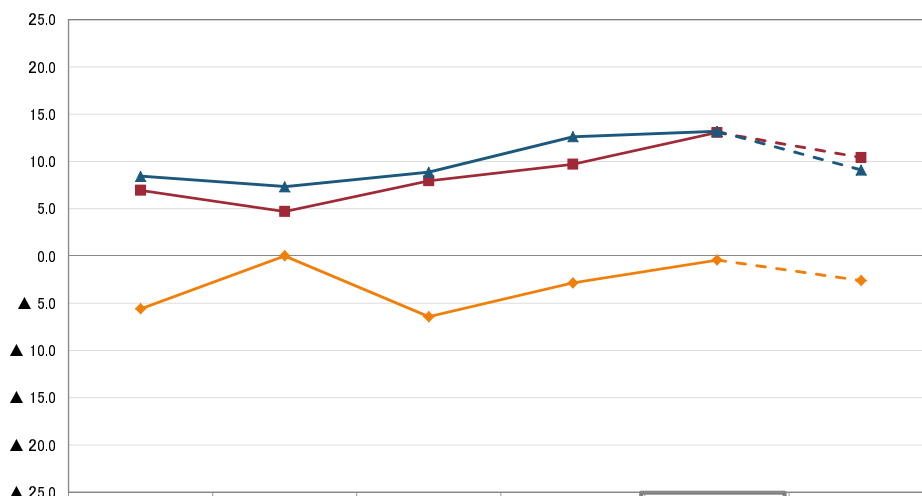
- 1-3月期の売上額DIは4.5ポイント減少し減少幅がやや拡大するとともに、採算(経常利益)DIも4.6ポイント減少し、厳しさを増した。販売単価DIは4.1ポイント減少しマイナスに転じた。また在庫数DIが0.9ポイント減少し、増加幅がやや縮小した。
- 4-6月期の売上額DIは3.0ポイント増加し減少幅がやや縮小するとともに、採算DI(経常利益)も5.5ポイント増加し、厳しさが和らぐ見通し。販売単価DIは4.8ポイント増加し、再び上昇に転じる。在庫数DIは3.2ポイント減少し、やや減少傾向に転じる見通し。



	29.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	H30.1-3月	4-6月 (見込み)
業況 DI(好転-悪化)	▲ 14.2	▲ 13.1	▲ 18.7	▲ 6.7	▲ 8.8	▲ 10.6
売上額 DI(増加-減少)	▲ 15.3	▲ 11.6	▲ 13.8	▲ 2.0	▲ 6.5	▲ 3.5
販売単価 DI(上昇-低下)	▲ 11.0	▲ 8.7	▲ 7.0	2.4	▲ 1.7	3.1
仕入単価 DI(上昇-低下)	30.4	33.0	32.9	46.1	43.3	42.3
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 22.3	▲ 20.8	▲ 25.2	▲ 18.4	▲ 23.0	▲ 17.5
従業員数 DI(増加-減少)	5.2	4.8	3.6	5.7	4.3	6.1
在庫数 DI(増加-減少)	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 4.5	2.5	1.6	▲ 1.6

《資金》 (前期比較)

- 1-3月期の資金繰りDIは前期に比べ2.5ポイント増加し、悪化傾向がやや改善した。
※長期資金借入難易度DIは3.4ポイント増加、短期資金借入難易度DIは0.6ポイント増加し、容易さがやや強まった。
- 4-6月期の資金繰りDIは2.2ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通しである。
※長期資金借入難易度DIは2.7ポイント減少、短期資金借入難易度DIは4.1ポイント減少し、容易さがやや縮小する見通し。

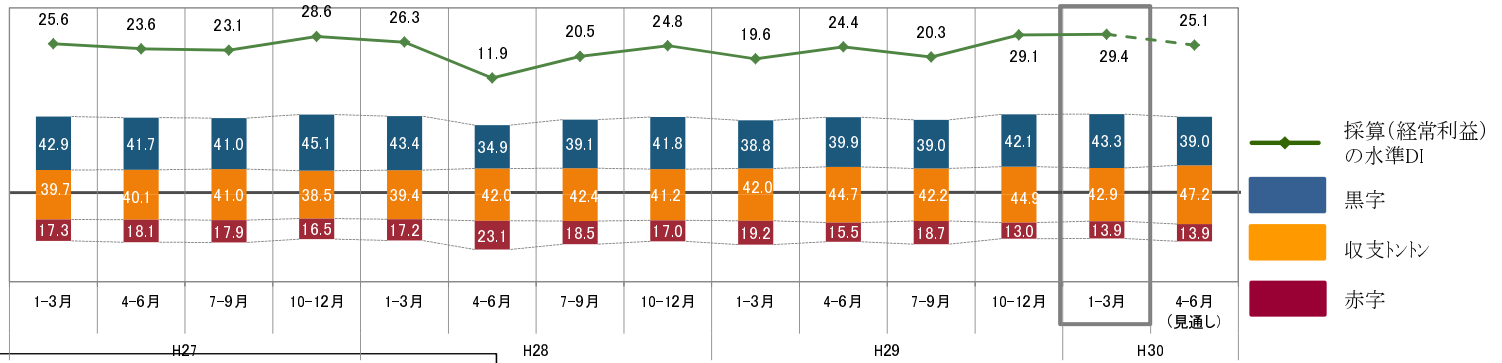


	29.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	H30.1-3月	4-6月 (見込み)
資金繰り DI(好転-悪化)	▲ 5.6	0.0	▲ 6.4	▲ 2.9	▲ 0.4	▲ 2.6
長期資金借入難易度 DI(容易-困難)	6.9	4.7	7.9	9.7	13.1	10.4
短期資金借入難易度 DI(容易-困難)	8.4	7.3	8.9	12.6	13.2	9.1

《業況水準》(当期判断)

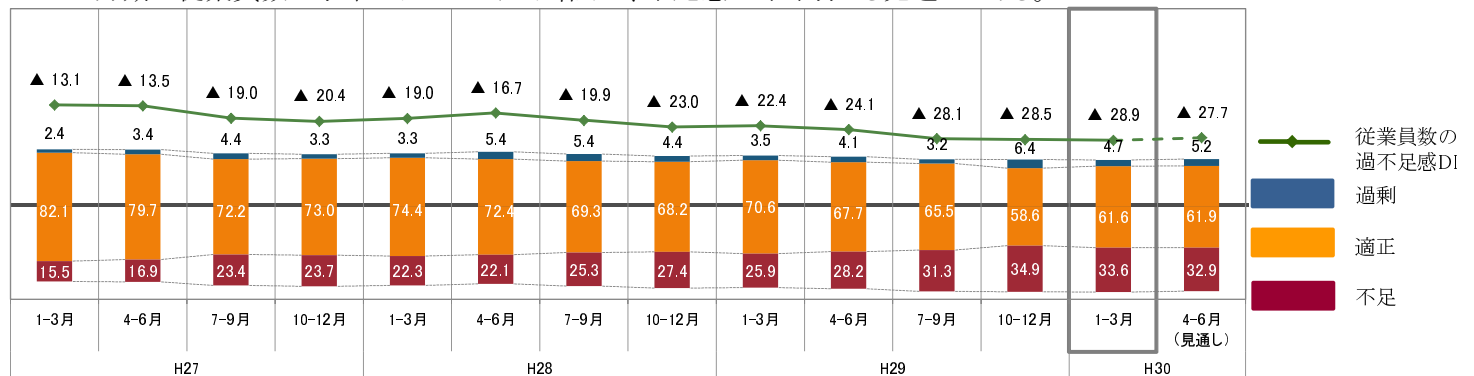
採算(経常利益)の水準DI【当期判断】

- 1-3月期の採算(経常利益)の水準DI(黒字-赤字)は前期に比べ0.3ポイント増加し、好調感がやや強まった。
- 4-6月期の採算(経常利益)の水準DIは4.3ポイント減少し、好調感がやや弱まる見通しである。



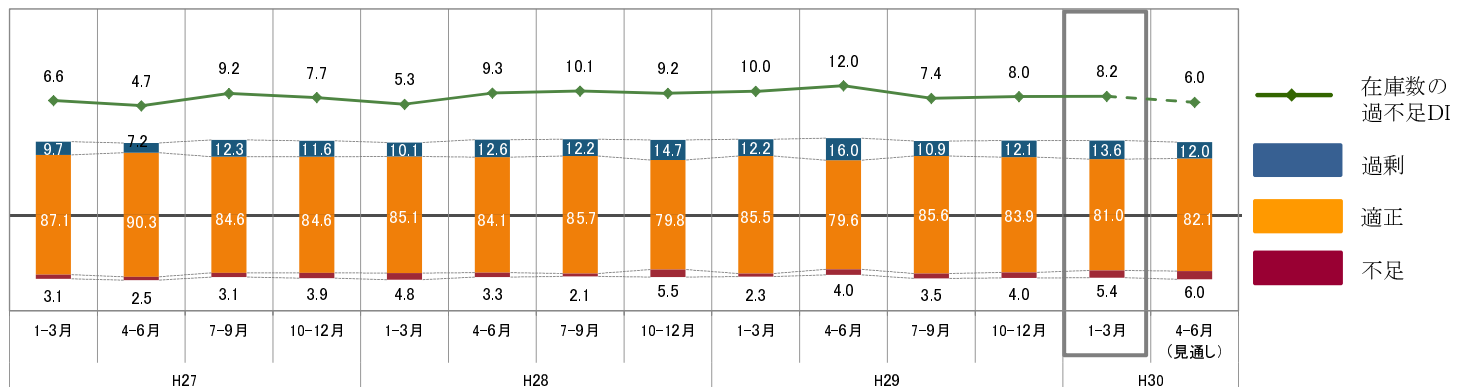
従業員数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- 1-3月期の従業員数の水準DI(過剰-不足)は0.4ポイント減少し、4期連続で不足感がやや強まった。
- 4-6月期の従業員数の水準DIは1.2ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通しである。



在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

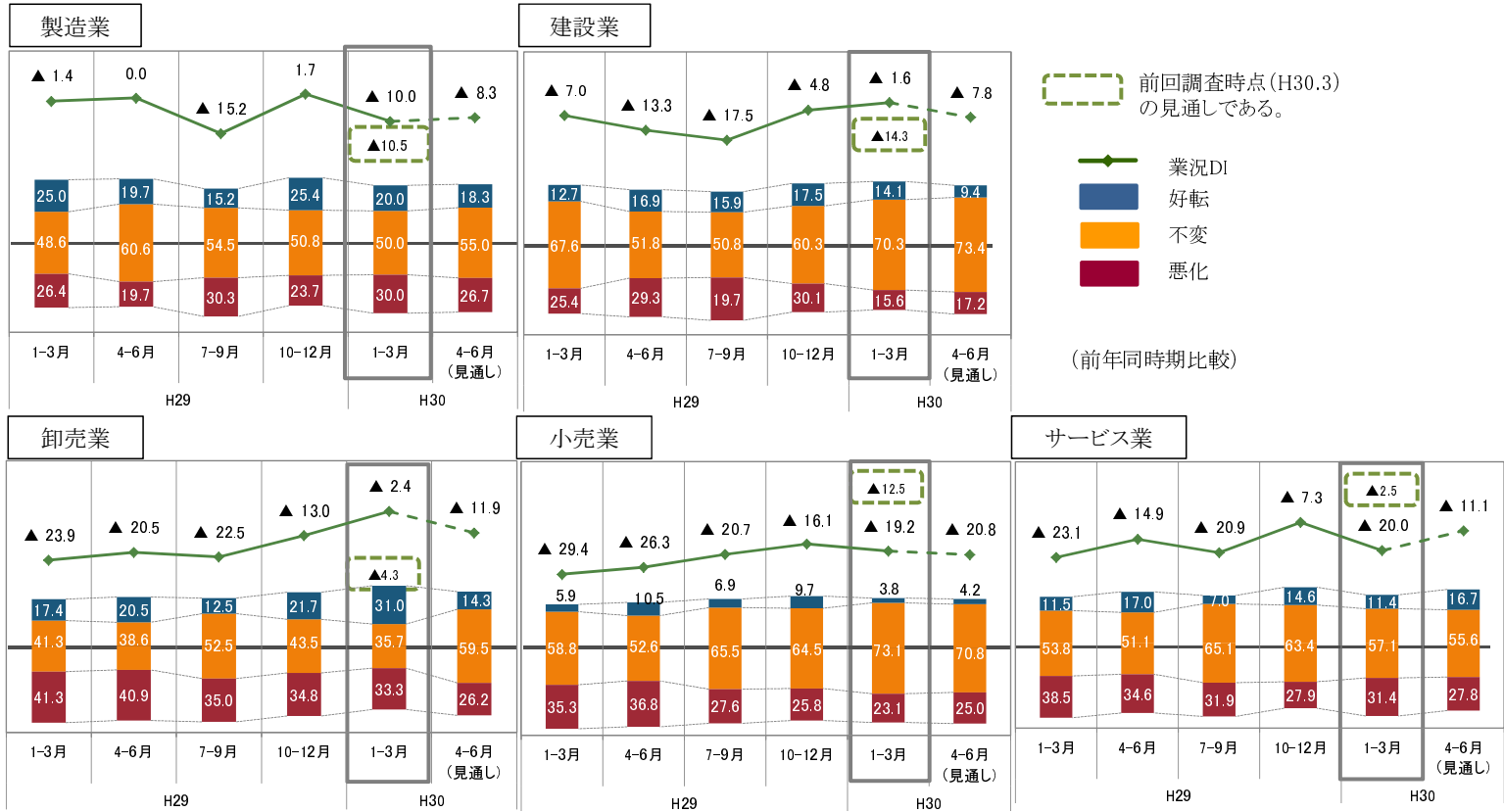
- 1-3月期の在庫数の水準(過不足感)DI(過剰-不足)は前期に比べ0.2ポイント増加し、過剰感がやや強まった。
- 4-6月期の在庫数の水準(過不足感)DIは、前期に比べ2.2ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通しである。



2 業況DI

《業種別業況DI》 (前年同時期比較)

- 1-3月期は、建設業、卸売業で厳しさが和らいだ。製造業、小売業、サービス業は厳しさを増し、特に製造業はマイナスに転じた。
- 4-6月期は、製造業、サービス業で悪化幅が縮小し、建設業、卸売業、小売業で悪化傾向が強まる見通し。

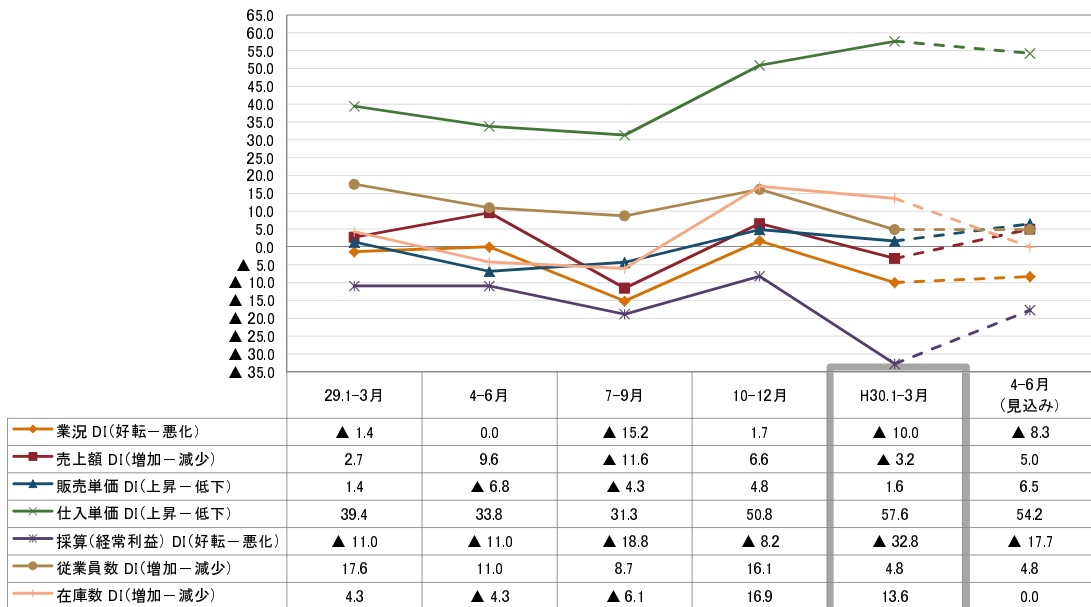


3 業種別の景況

製造業

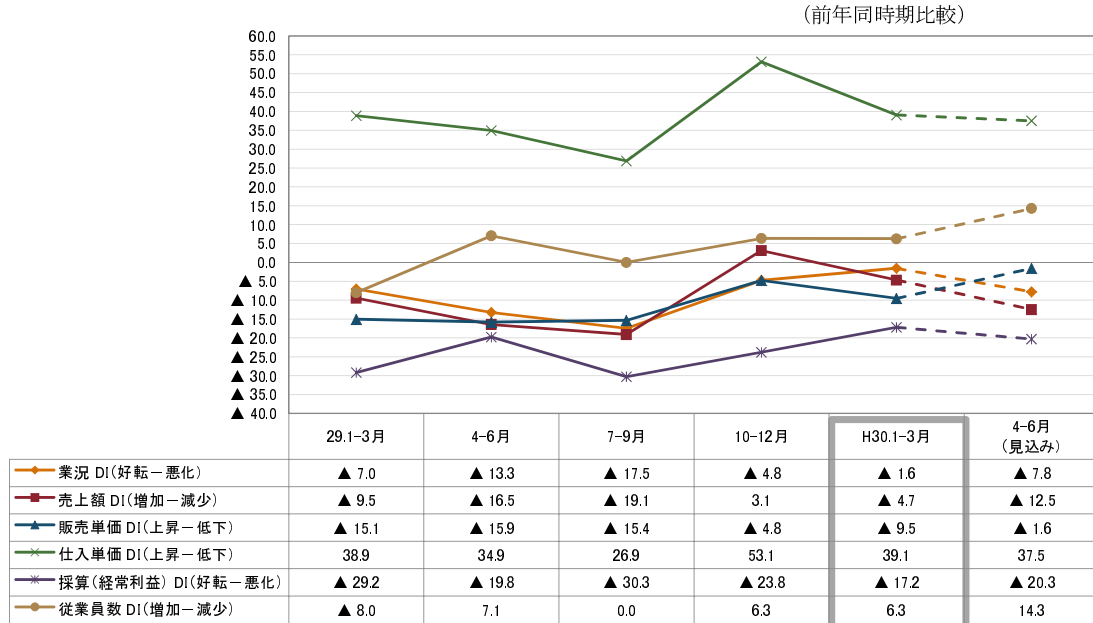
- 1-3月期は、前期に比べ販売単価DIが3.2ポイント減少し、売上額DIも9.8ポイント減少しマイナスに転じたこと、採算(経常利益)DIも24.6ポイントと大幅に悪化傾向が強まったことから、業況DIがマイナスに転じた。仕入単価DIは6.8ポイント増加し、上昇傾向が強まった。
- 4-6月期は、販売単価DIの上昇傾向が強まり、売上額DIは増加傾向に転じる見通し。採算(経常利益)DIも悪化傾向が改善することから、業況DIはやや悪化傾向が改善する見通し。仕入単価DIは3.4ポイント減少し、上昇幅が縮小する見通し。

(前年同時期比較)



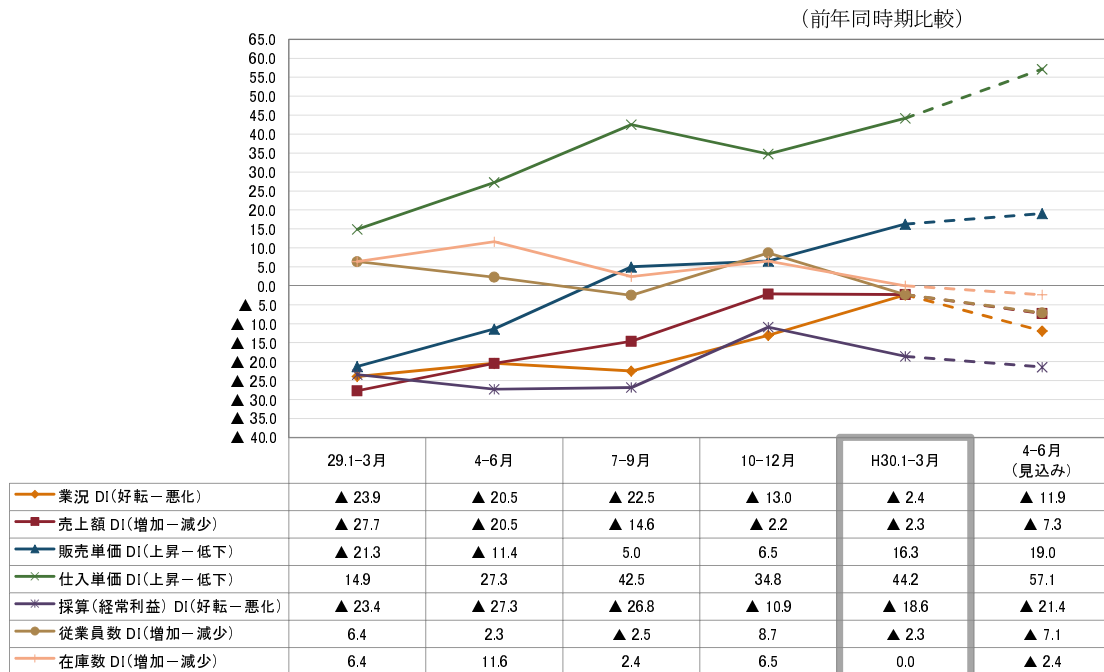
建設業

- 1-3月期は、前期に比べ販売単価DIが4.7ポイント減少。また売上額DIが7.8ポイント減少し再びマイナスに転じたが、採算DIが6.6ポイント増加し悪化傾向が改善したこともあり、業況DIが▲1.6と3.2ポイント増加し、厳しさがやや和らいだ。
- 4-6月期は、販売単価DIが7.9ポイント増加するが、売上額DI、採算(経常利益)DIが減少することから業況DIは▲7.8と6.2ポイント減少して悪化傾向が強まり、全体的に厳しが増す見通し。



卸売業

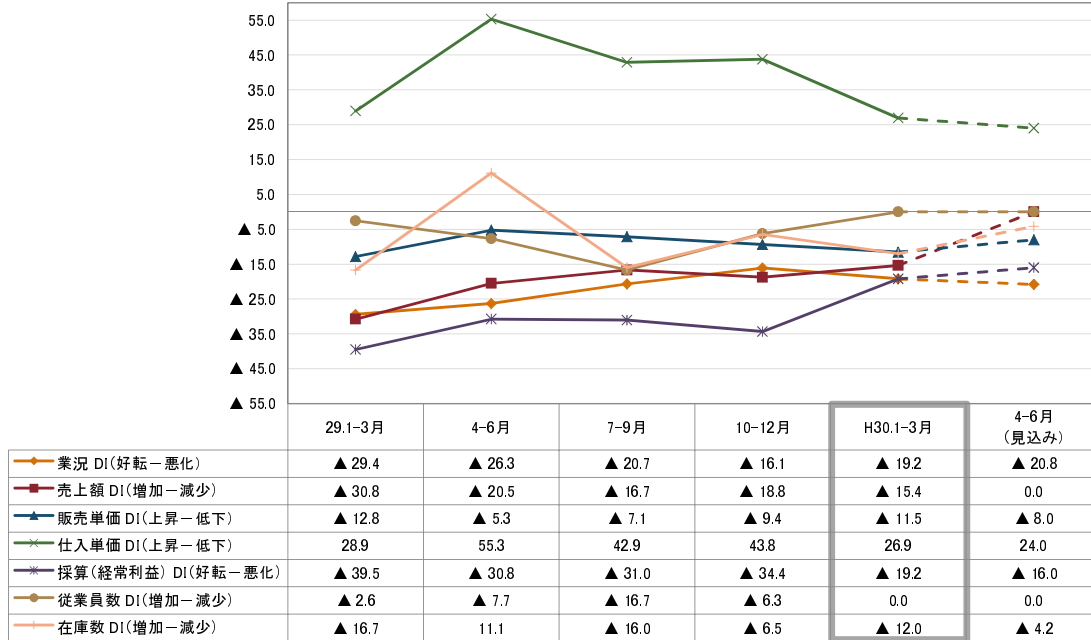
- 1-3月期は、前期に比べ売上額DIが0.1ポイント減少したが、販売単価DIが9.8ポイント増加したことから、業況DIは10.6ポイント増加し厳しさが和らいだ。仕入単価DIは9.4ポイント上昇幅が拡大し、従業員数DIは11ポイント減少し、再び減少傾向に転じた。
- 4-6月期は、販売単価DIが2.7ポイント増加するが、売上額DIが5ポイント減少し、仕入単価DIも上昇幅が拡大することから、業況DIは9.5ポイント減少し厳しが増する見通し。従業員数DIは4.8ポイント減少し減少傾向がやや強まる見通し。



小売業

- 1-3月期は、前期に比べ売上額DIは減少幅が縮小、採算(経常利益)DIも悪化幅が縮小したが、販売単価DIの低下幅がやや拡大したことから、業況DIは3.1ポイント減少し、やや悪化傾向が強まった。従業員数DIは0.0と6.3ポイント増加した。
- 4-6月期は、売上額DIが15.4ポイント増加し、採算(経常利益)DI、販売単価DIもやや増加するが、業況DIは1.6ポイント減少し、厳しさがやや強まる見通しである。従業員数DIは0.0と前期同様の状況が続く見通し。

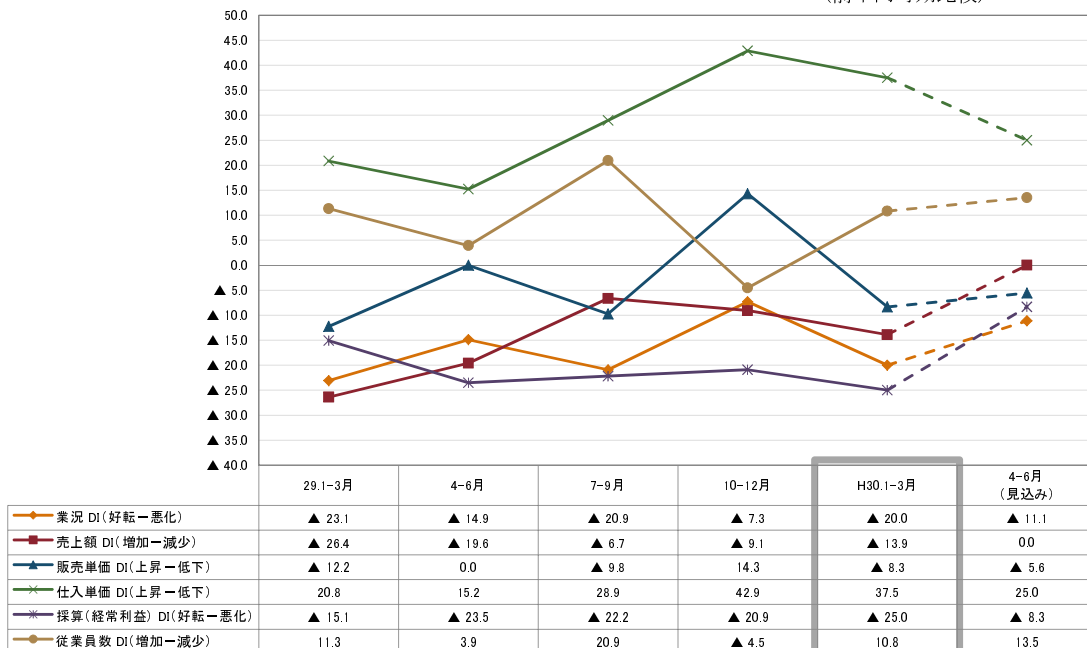
(前年同時期比較)



サービス業

- 1-3月期は、前期に比べ販売単価DIが大きく低下してマイナスに転じ、売上額DI、採算(経常利益)DIも減少することから、業況DIは▲20.0と12.7ポイント減少し、厳しが強まった。2期連続で上昇していた仕入単価DIは、上昇幅が縮小した。従業員数DIは10.8と15.3ポイント増加し、増加傾向に転じた。
- 4-6月期は、売上額DI、販売単価DI、採算(経常利益)DIの減少幅が縮小することにより、業況DIが8.9ポイント増加し、厳しさが和らぐ見通しである。従業員数DIは2.7ポイント増加し、増加傾向が強まる見通しである。

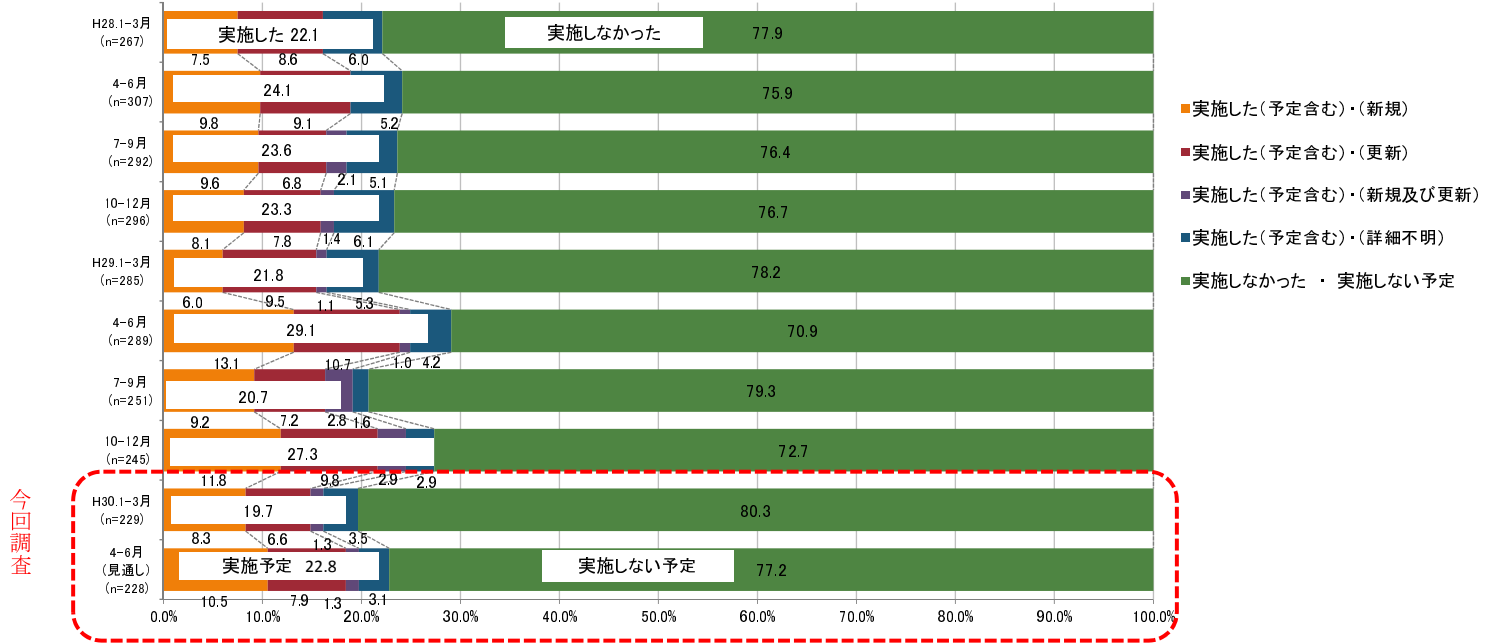
(前年同時期比較)



4 設備投資

設備投資実施割合(全体)

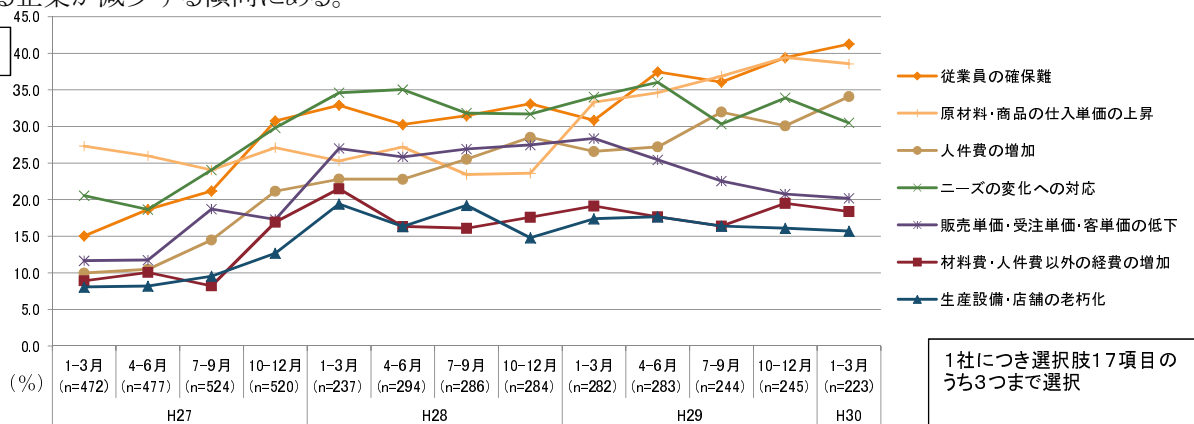
- 1-3月期は、設備投資を実施した企業は19.7% (うち新規:8.3%、更新6.6%、新規及び更新:1.3%) で、9期ぶりに2割を切った。また、設備投資を実施しなかった企業は80.3%であった。
- 4-6月期は、再び2割を超える企業が設備投資を実施する見通し。



5 経営上の問題点

- 「従業員の確保難」「原材料・商品の仕入単価の上昇」と回答する企業が増加しており、全ての業種においていずれかが上位にあがっている。
- 全体では、「人件費の増加」「原材料・商品の仕入単価の上昇」等を挙げる企業が増える傾向にある一方、「販売単価・受注単価・客単価の低下」を挙げる企業が減少する傾向にある。

経営上の問題点 (全体)



業種別(H30.1-3月期)

	第1位	(%)	第2位	(%)	第3位	(%)
製造業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	47.5	人件費の増加	39.0	生産設備・店舗の老朽化	33.9
建設業	従業員の確保難	62.3	人件費の増加	37.7	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	36.1
卸売業	原材料・商品の仕入単価の上昇	57.5	ニーズの変化への対応	34.9	販売単価・受注単価・客単価の低下	32.6
小売業	従業員の確保難	46.2	人件費の増加	38.5	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇 ニーズの変化への対応	34.6
サービス業	ニーズの変化への対応	48.6	人件費の増加 従業員の確保難	37.8		

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 平成30年2月
- ③ 調査対象期間 平成30年1～3月(実績)、平成30年4～6月(実績・見通し)
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 900社
- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答233件(回収率25.9%) ()の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	62(4)	65(0)	43(1)	26(3)	37(6)	233(14)
産業別比率	26.6%	27.9%	18.5%	11.2%	15.9%	

- ⑦ 集計方法 小売業 : 飲食業を含む
サービス業 : 生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

※ DI=Difusion Index (ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

- 業況DI・採算(経常利益)DI..... 前年同時期と比較した「好転－悪化」
- 売上額DI・従業員数DI・在庫数DI..... 前年同時期と比較した「増加－減少」
- 販売単価DI・仕入単価DI..... 前年同時期と比較した「上昇－低下」
- 資金繰りDI..... 3カ月前と比較した「好転－悪化」
- 長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI.. 3カ月前と比較した「容易－困難」
- 採算(経常利益)の水準DI..... 比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」
- 従業員数の水準DI・在庫数の水準DI..... 比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。
そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。

奈良県産業・雇用振興部産業政策課
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
TEL:0742-27-7005
FAX:0742-27-4473
HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>